

## 簡易公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く))

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

なお、本業務に係る契約締結は、当該業務に係る平成21年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成21年1月20日

分任支出負担行為担当官

北陸地方整備局 阿賀野川河川事務所長 目黒 信雄

### 1 業務概要

- (1) 業務名 平成21年度 阿賀野川河川事務所技術提案審査補助業務(電子入札対象案件)
- (2) 業務内容 本業務は、阿賀野川河川事務所より発注される工事の工事入札参加者から提出があった技術資料の分析・整理、技術資料確認事項の整理、を行う業務である。  
主な業務内容は以下のとおりである。
  - ・技術資料の分析・整理
  - ・技術資料確認事項の整理
- (3) 履行期間 履行期間は以下の期間を予定している。  
平成21年4月1日～平成22年3月31日
- (4) 本業務は提出資料、入札を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

### 2 参加資格要件

- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しないものであること。
- (2) 北陸地方整備局(港湾空港関係を除く)における平成21・22年度土木関係コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)競争参加資格の認定を受けているものであること。
- (3) 北陸地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止の措置を受けている期間中でないこと。

### 3 業務実施上の条件 ※詳細は、説明書による。

- (ア) 業務実施体制に関する要件

- ・参加表明書を提出する者は、北陸地方整備局管内に業務拠点(予定管理技術者が恒常的に常駐し業務を行うところ)を有するものであること。
- ・業務の主たる部分を再委託するものでないこと。

(イ) 業務実績に関する要件

- ・参加表明書を提出する者は、平成11年度以降に完了した以下に示す業務(平成20年度完成予定業務を含む)において、1件以上の実績を有すること。  
但し、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の業務は実績として認めない。

業務：国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社等、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した発注者支援業務、公物管理補助業務(河川又は道路)、調査計画資料作成業務、CM業務、PFI事業技術アドバイザー業務、土木設計業務(河川又は道路)、調査検討・計画策定業務(河川又は道路)、管理施設調査・運用・点検業務(河川又は道路)、測量業務、地質調査業務。

4 配置予定管理技術者に対する要件

(ア) 予定管理技術者の資格等

以下のいずれかの資格等を有するもの

- ・技術士(総合技術監理部門又は建設部門)
- ・一級土木施工管理技士
- ・土木学会上級又は1級技術者
- ・公共工物品質確保技術者資格認定委員会委員長が認定したI種公共工物品質確保技術者その他これに準ずると発注者が認める者
- ・RC CM(シビルコンサルティングマネージャー)またはRC CMと同等の能力を有する者
- ・公共工事の発注者として技術的実務経験を25年以上有する者

(イ) 予定管理技術者に必要とされる同種又は類似業務等の実績

予定管理技術者は、平成11年度以降に完了した以下に示す同種又は類似業務(平成20年度完成予定業務を含む)において、1件以上の実績を有すること。

業務実績には、発注者として同種又は類似業務に従事した経験のほか、下請、出向又は派遣により行った業務実績も同種又は類似業務として認める。

ただし、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の業務は実績として認めない。

同種業務：国、都道府県、政令市、特殊法人等が発注した土木工事に関する発注者支援業務。

類似業務：地方公共団体（都道府県、政令市を除く）、地方公社等、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した土木工事に関する発注者支援業務。

国、都道府県、政令市、特殊法人等、地方公共団体、地方公社等、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した公物管理補助業務（河川）、調査計画資料作成業務、CM業務、PFI事業技術アドバイザー業務、土木設計業務（河川）の予備設計、詳細設計及び土木工事の監理技術者。

（ウ）恒常的雇用関係

予定管理技術者は、本業務の履行期間中に本業務の受注者と直接的雇用関係があればよい。

（エ）手持ち業務量

予定管理技術者は、平成21年4月1日現在の手持ち業務量（本業務を含まず、特定後未契約のものを含む）が4億円未満かつ10件未満であること。但し、手持ち業務とは契約金額が500万円以上の業務をいう。

5 技術提案書の提出者を選定するための基準

参加表明書を提出した者のうち、2に規定する参加資格要件、3に規定する業務実施上の条件及び4に規定する配置予定管理技術者に対する要件を満たす者全てを選定する。

6 技術提案書を特定するための評価基準

(1) 配置予定の管理技術者の経験及び能力

- 1) 資格要件
- 2) 専門技術力（同種及び類似実績の内容）
- 3) 情報収集力
- 4) 経験及び能力

(2) 業務実施方針及び特定テーマに対する技術力

業務理解度、実施体制、整合性、適格性及び実現性

7 手続等

(1) 担当部局

〒956-0032 新潟県新潟市秋葉区南町14-28

北陸地方整備局 阿賀野川河川事務所 総務課 専門職

電話 0250-23-4592

FAX 0250-24-3005

(2) 説明書等の交付期間、交付方法

平成 21 年 1 月 20 日（火）から平成 21 年 2 月 26 日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9 時 00 分から 17 時 00 分まで。

説明書等は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。運用及び操作の詳細については以下のアドレスを参照のこと。

アドレス：<http://www.e-bisc.go.jp/download/>

なお、電子入札システムからダウンロードできない場合は、7.(1)に電話又は F A X により申し込むこと。ただし、F A X による場合は、着信確認を行うこと。

交付方法:交付期間内に必着で、切手を添付した返信用封筒及び C D 等を同封し、7 (1)へ郵送すること。C D 等に複製したものを折り返し郵送する。（窓口業務は行わない。）

(3) 参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法

平成 21 年 1 月 30 日（金） 17 時 00 分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）する場合は、平成 21 年 1 月 30 日（金） 17 時 00 分までに必着で 7 (1)に 1 部を郵送するものとし、電送又は電子メールによる提出は受け付けない。

(4) 技術提案書の提出期限、場所及び方法

平成 21 年 2 月 27 日（金） 17 時 00 分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）する場合は、平成 21 年 2 月 27 日（月） 17 時 00 分までに必着で 7 (1)に、1 部を郵送するものとし、電送又は電子メールによる提出は受け付けない。

(5) 技術提案書の特定予定

技術提案書の特定予定日：平成 21 年 3 月 13 日（金）

## 8 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約保証金 免除

(3) 契約書作成の要否 要。

(4) 関連情報を入手するための照会窓口 7 (1)に同じ。

(5) 2(2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者 も 7 (3)により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に於いて、北陸地方整備局（港湾空港関係を除く）における平成 21・22 年度土木関係コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格確認申請書の提出期限日において当該申請書を受理されていなければならない。

なお、平成 21・22 年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格を平成 21 年 4 月 1 日までに認定されていない場合は、競争に参加する資格を有していない者のした入札に該当し、その入札は無効とする。

(6) 本業務に係る契約締結は平成 21 年 4 月 1 日とするが、平成 21 年度予算（暫定予

算を含む。) 成立が、4月2日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

(7) 詳細は、説明書による。